



課長級・監督職向け/1日研修

New

事業スクラップ研修

～ 昨日の仕事から、明日の仕事へ ～

➤ 本研修の概要とねらい

基礎自治体においては、権限移譲や地方創生SDGs等により、業務量は増え続ける一方で、財政健全化や働き方改革等により、職員数や勤務時間数は減少傾向にある中、組織マネジメント上、人事評価による職員一人ひとりの人材力の向上とともに、事業スクラップによる人・物・金等の経営資源の経済的・効果的・効率的な活用が重要課題となっています。

このため、管理職及び監督職には、本研修により、事業スクラップの計画的な実現のために、組織マネジメント上の必要性をはじめ、判断基準や留意点等の基本事項について理解を深めるとともに、具体的事例やワークにより、効率的かつ円滑にスクラップに取り組むことができる実践的なスキルの習得と、実現に向けて行動する情熱を持っていただきます。

➤ 主なコンテンツ

- ① 管理職・監督職に求められる役割
- ② スクラップにつながる業務改善
- ③ より効率的な仕事のやり方
- ④ 事業スクラップの6つの判断基準
- ⑤ スクラップを行う上での留意点
(詳細は別添のプログラム案及びテキストサンプルをご参照ください)

➤ 演習/実習の内容

各コンテンツに沿って、演習を行います。

➤ 対象者

課長級職員・監督職員等



一般社団法人 日本経営協会講師
宮脇 俊夫 (みやわき としお)

神戸大学経営学部経営学科卒業。

明石市役所において、主に企画・人事部門に従事。人事課長、人事制度改革担当課長、秘書課長、職員室長、職員改革担当部長、総務部長、政策部長、理事兼政策部長、政策局長を歴任し、2019年に副市長に就任。2022年副市長を退任。

「まずはやってみよう」をモットーに先進的な明石市の人事施策、やさしいまちづくり施策を第一線で担当。

当時では先駆的な民間経験者採用や人物重視の採用をはじめ、採用から配置、評価、研修、給与制度まで人事制度全般での人材育成に取り組む。

現在は、これまでの経験を基に、人材育成や人事制度改革に取り組む全国の自治体で講師として活躍中。

【専門】

コンプライアンス、公務員倫理、リスクマネジメント、人事評価制度、人事労務管理、組織マネジメント、キャリアデザイン、各階層別研修（新人～管理職～幹部職員～定年引き上げ等職員）、採用面接、地方自治制度、地方公務員制度、SDGsのまちづくり、政策立案執行、事業のスクラップ

管理監督者の 事業スクラップ研修

－ 1日研修カリキュラム案－

講義テーマ	主なコンテンツ
<p>はじめに</p> <p>【1】市民のために</p> <p>(1) 地方自治体の目的 (2) 成果を出し続けるために (3) 管理職・監督職に求められる役割 (4) 管理職・監督職の基本姿勢 (5) もう一踏ん張りを(変化の漂流者でなく、変革への挑戦者に)</p> <p>【2】明日のためのスクラップ</p> <p>(1) スクラップにつながる業務改善 (2) 明日のためのスクラップ (3) 地方創生SDGs推進のためのスクラップ(事例)</p> <p>【3】昨日の仕事から、明日の仕事へ</p> <p>(1) 事業スクラップのために必須なもの (2) 事業スクラップの範囲 (3) 事業スクラップの6つの判断基準</p> <p>① 事業目的の妥当性 ② 自治体が実施する必要性 ③ 事業内容の有効性 ④ コストの妥当性 ⑤ 事業効果の公平性 ⑥ 優先性及び緊急性</p> <p>(4) スクラップのために考慮すべき点 (5) スクラップを行う上での留意点 (6) スクラップの基本行程 (7) スクラップ実施計画の作成</p> <p>【4】働きがいのある組織</p> <p>(1) 信頼で結ばれた心理的安全性の高い組織 (2) 思いは一つ「市民のために」(上司が本気に、部下を本気に)</p> <p>おわりに 「まず思う」、「気づきがあれば」</p>	<p>☞事例「人事評価が262の法則を変える」</p> <p>☞事例「人事制度改革のはじまりは、人事異動の辞令書の廃止から」 【ワーク①】「みなさんが行なってきた業務改善」</p> <p>☞事例「見直すべきと思っているが、できれば勘弁を」 ☞事例「まず隗より始めよ」 ☞事例「環境部職員の特殊勤務手当不正受給問題」 ☞事例「市立産業交流センターの廃止への取り組み」</p> <p>【ワーク②】 「(事前研修課題より)スクラップしたい理由の合理性」 ☞事例「市民サービスコーナーの段階的廃止」</p> <p>【ワーク③】 「(事前研修課題より)スクラップできない事情の再検討」</p> <p>【ワーク④】 (事前研修課題より)スクラップ実施計画の作成</p> <p>【ワーク⑤】スクラップ実施計画の発表</p>

本研修に関するお問い合わせ

一般社団法人 日本経営協会 関西本部
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4(大阪科学技術センタービル)
電話 06-6443-6925 FAX 06-6441-4319
URL <http://www.noma.or.jp>